

## 「サンプル替えに伴い遡及改訂する際の過去サンプルとの整合性確保のあり方」 に関する審議取りまとめ結果

### 1. 検討の経緯等

- 検討の対象を「標本交替による新旧断層への対応」及び標本交替が行われた際に同時に行われる「母集団情報の変更に伴う更新」と整理。
- また対象を「月次又は四半期で行われる無作為標本の統計調査」と整理。
- 検討に際しては「統計技術的に標準的な方法が用いられている」との観点から基幹統計調査における現状を把握して考え方を整理することとした。
  - 具体的には、家計調査、労働力調査、個人企業経済調査、法人企業統計調査、毎月勤労統計調査、商業動態統計調査、建設工事統計調査、自動車輸送統計調査、内航船舶輸送統計調査、の9統計調査。
- 上記9統計調査に関して、①新旧標本交替時の断層調整、②ベンチマーク更新有りの場合の断層調整、等について検証し、次のような現状を把握(別紙1参照)。
  - ①の調整を行っているのは毎月勤労統計調査(第一種事業所<30人以上>)、1統計調査のみ。また毎月勤労統計調査については、他の統計調査に比べて標本交替の間隔が相対的に長いことも確認。
  - 参照すべきベンチマークが存在するのは、労働力調査、商業動態統計調査、毎月勤労統計調査(常用雇用指数)の3統計調査。これらはいずれもベンチマーク※を更新しており、その際に②の調整を行っている。

※ 通常の標本調査では、母集団名簿を利用して標本を抽出し、その標本を対象に調査を行ったうえで、母集団全体の状態(例:売上総額)を推定する。一方、時点は限られるものの母集団に対する全数調査が実施されており、標本調査の推定の対象となっている、母集団全体の「売上総額」等が別途判明する例もある。ここでは、そうした母集団全体の売上総額等の「真の値」を『ベンチマーク』とする。

### 2. 今後の方向性等

- 以上の検討等を踏まえ、ワーキンググループでは各種統計調査の接続方法に係る『望ましい方法』として次のとおり結論付けた。

#### [標本交替による新旧断層への対応]

- ・(過去値を補正し断層を解消することなく)新旧計数をそのまま接続する。
- ・断層が過度に広がる前に標本を交替させる。
- ・過去及び将来の標本交替の時点を对外公表する。

#### [母集団情報の変更に伴う更新]

- ・全数調査などベンチマークとなるものが存在する場合、それを利用して数値を確定する。
- ・その際、過去値の遡及改訂により新旧ベンチマークに起因する断層を解消する(新ベンチマークによる数値<新基準による対象時点の値>と旧ベンチマークによる数値<旧基

- 準による対象時点の値>の間を滑らかに接続する、別紙2参照)。
- ・遡及改訂の内容(遡及改訂を見送る場合はその事由)を対外公表する。
  - 上記を補完するものとして『特性に応じた対応が望ましい方法』として次のとおり取りまとめた。
    - ・標本交替に際し、ユーザーニーズが強いものに関しては、継続標本による参照値の作成を検討する。
    - ・一標本に対する調査期間が長いものに関しては、ローテーション・サンプリングの実施を検討する。
    - ・精度の検証や所要の補正などに(ベンチマーク以外の)他の統計等を利用できるものに関しては、その活用を検討する。
  - サンプル替えの影響に係る計測方法についても併せて検討したが、短期間では結論を出すことができなかったことから、これを今後の課題と位置付ける。

# 関連9統計に係る整理

## 1. 標本交替

<前回の資料5を編集、一部加筆>

統計調査名	新旧標本交替時の断層			標本交替時の平均経過期間
	調整	調整有の場合の手法	継続標本による参照値の有無	
労働力調査	無		無	1ヶ月
家計調査 <二人以上の世帯>	無		無	1ヶ月
家計調査 <単身世帯>				
自動車輸送統計調査 (①営業用貨物自動車)	無		無	1ヶ月
自動車輸送統計調査 (②自家用貨物自動車)				
自動車輸送統計調査 (③営業用旅客自動車(バス))				
自動車輸送統計調査 (④営業用旅客自動車(タクシー))				
個人企業経済調査 (動向編)	無		無	3ヶ月
内航船舶輸送統計調査	無		無	6ヶ月 (H27.10)
商業動態統計調査 (乙:調査区調査)	無		無	2ヶ月 (H28.3)
商業動態統計調査 (乙:指定事業所調査)				1年 (H27.7)
法人企業統計調査 (四半期)	無		無*	1年 (H27.4~6)
建設工事統計調査 (建設工事受注動態統計調査)	無		無	1年 (H28.4)
毎月勤労統計調査 (第二種事業所<5~29人>)	無		無*	6ヶ月 (H28.1)
毎月勤労統計調査 (第一種事業所<30人以上>)	有	過去2~3年に遡って賃金指数及び労働時間指数を補正し断層を解消 (5人以上の数値についても同様)	無*	2~3年 (H27.1)

短い



標本交替時の平均経過期間



長い

注: 9統計のうち無作為抽出による標本調査部分のみ抜粋して整理

断層調整を行うのは1統計

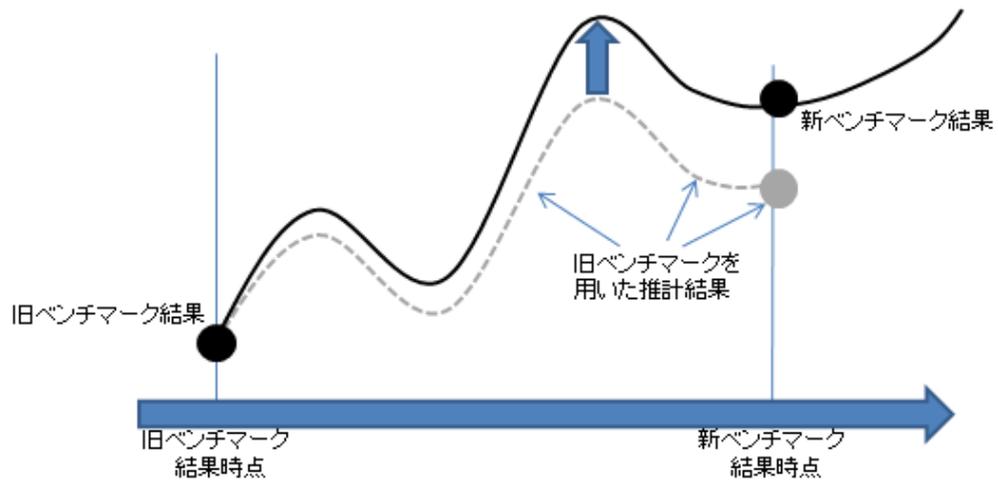
参照値無し

\*は検討中

### 【含意】

1. 新旧標本交替時の断層は「調整しない」のが標準的
2. 標本交替の平均経過期間は「世帯系は毎回」「事業所・企業系は6ヶ月~1年程度」が標準的  
→ 断層が過度に広がる前に標本を交替させている、との解釈が可能か
3. 継続標本による参照値を公表している統計はない  
\* 法人企業統計と毎月勤労統計は参照値の作成を検討している

### 接続イメージ



新ベンチマーク結果時点における「新ベンチマーク結果」と「旧ベンチマークを用いた推計結果」の乖離を対象期間中に一様に配分する形で修正する。